			A 1 1-	ᅔ ᄱᄀᆣᄱ	学术田 7	2020	·承·元 ZZ	-
	净筑物笙/	の胎農素化	1 111	度行政事業レビ (一部経済産業省・国土交通	少。原生	(環境	
事業名	労働省連打				^{自・厚生} 担当部局庁		ᇻᇿᅶᇽᄱᅈ	作成責任者 ————————————————————————————————————
事業開始年度	ŕ	介和元年 [要 事業終 (予定)		度 担当課室	型域温暖化刈束床 室	战地球温暖化対策事業 	室長 松﨑 裕司
<u>会計区分</u>	エネルギ	一対策特	寺別会計エネルギー需約	給勘定				
(🗀 🛵 🖂 🕫			る法律第85条第3項第 ⁵ 第7項第10号及び第11・		関係する 計画、通知等	エネルギー基本語	計画(令和3年10月22 計画(令和3年10月22 (長期戦略(令和3年10	日閣議決定)
政策	_							
施策	1. 地球	温暖化対	策の推進		<u>主要経費</u>		エネルギー対策	費
政策体系•評価書URL	https://v	www.env.	go.jp/guide/seisaku/ind	dex.html				
	素化を進 能の確保	める。特に :」や、エネ]でZEB基	二、地球温暖化対策計画(ルギー基本計画(令和3年	令和3年10月22日閣議決 〒10月22日閣議決定)及び	定)において目標とされてい パリ協定に基づく長期戦略	る、「2030年度以降新築さ S(令和3年10月22日閣議)	される建築物についてZEB 決定)において目標とされ [・]	O2改修の普及拡大により脱炭 基準の水準の省エネルギー性 ている「2050年に建築物のス €高めつつ、快適で健康な社会
	績は19.89 満と非常	%減にとど に低く、特	まっており、取組の加速化	とが必要である。中でも、ZE	Bシリーズの認証件数は年	々増えているものの、着こ	L数全体に占めるZEBシリ	要であるが、2021年度の削減実 一ズ認証件数の割合は1%未 遅れており、ZEB化の普及拡大
	②既存建 ③既在立 ④国立下·改修 ⑤大規模	築物のZE 築物にお 園利用施 道・ダ 接 多を染りスク 脱炭素化	B化支援事業(一部経済) ける省CO2改修支援事業 設の脱炭素化推進支援事 設の省CO2改修支援事 対を低減するための高機能 と災害時の安心を実現す	産業省連携): 既存の業務 (一部国土交通省連携): [事業: 国立公園内利用施設 業(厚生労働省、国土交通	の脱炭素化に資する高効型 省、経済産業省連携): 上つ 事業: 飲食店等への換気設・	エネルギー・ビル)化に資 び空き家等の既存建築物 率設備、再生可能エネルキ 下水道(工業用水道施設を 備をはじめとする高効率機	する高効率設備等の導入 かの省CO2改修に資する高 ドー等の導入を支援 そ含む)・ダム施設の省CO2 機器等の導入を支援	
事業概要URL	https://v	www.env.	go.ip/content/9004418	60.pdf				
<u>実施方法</u>	補助							
補助率等	③既存建 ⑤上下水	築物にお 道・ダム旅	B化支援事業:1/3、1/2、 ける省CO2改修支援事業 函設の省CO2改修支援事業 と災害時の安心を実現す	::1/3	築物のZEB化支援事業:2/3 園利用施設の脱炭素化推設 感染リスクを低減するための 独立型施設支援事業:2/3	進支援事業:1/3、1/2	入支援事業:2/3	
	0 111,11	1200001110		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
			当初予算(A)	5,400	6,000	5,500	5,894	
			補正予算(B)	8,300	7,500	6,000	_	
							_	
							_	
							_	
	予算の							
予算額∙	状況							
執行額		≟ : <i>t</i> -	F 中央で紹邦 (の)	042	0.000	10.001	_	
(単位:百万円) (インプット)			E度から繰越し(C)	943	6,928	10,921		
		笠:	年度へ繰越し(D)	▲ 6,928	▲ 10,921	▲ 8,946		
			予備費等(E) 計(F)	-	-	_	-	
		=(A)	+(B)+(C)+(D)+(E)	7,715	9,507	13,475	5,894	-
		執	行額(G)	6,749	8,541	11,059		
			亍率(%) (G)/(F)	87%	90%	82%		
	当初予	算+補正 の害	予算に対する執行額 剛合(%)	49%	63%	96%		
			′{(A)+(B)} 予算項·目	令和5年度当初予算	令和6年度要求	<u> </u>		予供费 \
	(項)		7 开党 口	11410十尺ゴ切り昇	月140年度安水	1		1 明貝/
令和5·6年度	-,4,	(目)	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	5,844		1		
予算内訳 (単位:百万円)		(目)	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	50		1		
			その他			1		
		i	計(A)	5,894		1		

	「動内容① マクティビティ)	①新築建築物のZEB化支援事業 1. レジリエンス強化型の新築建築物ZE レジリエンス強化型のZEBに対して支援 2. 新築建築物のZEB実現に向けた先近	する。								
	↓										
活動目	標及び活動実績	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見:	
	1	新築建築物におけるZEBの件数増加	新築建築物ZEB化支援事業の	活動実績	件	57	53	39	_	-	
	7 1.7.7	777.A.A. 13100.7 G	新規採択件数	当初見込み	件	37	16	21	39	39	
1	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	当該事業をより効果的かつ着実に遂行 件数の確かな増加を図ることが必要でも		そ択および打	采択後の件	‡走に努めるこ	とにより、実際	に運転開始が	可能となる新	築建築物Z	ZEB
		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標	票年度 2024 年	年度
成果目	標及び成果実績 ①-1		 新規採択施設のうち、採択後	成果実績	%	94.7	94.3	97.4		_	+戊
(短期	朝アウトカム)	新築建築物ZEB化支援事業にて新規 採択された施設の着実な運用開始	の辞退・取消等を除いた、運用開始が可能と見込まれる件	目標値	%	100	100	100	1	00	
		ルー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	数の率	達成度	%	94.7	94.3	97.4		_	
1	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	着実に運転開始が可能となる新築建築 年運用とともに積み増していくことが必要		実現∙増加	させること	により、当該建	*築物における	直接的なCO2i	削減効果を得	、更にそれ	 いを累
***		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標	票年度 2024 年	年度
	標及び成果実績 ①-2 ***********************************	新築建築物におけるZEB化支援件数を	支援した建築物の単年CO2削	成果実績	t-CO2	165,695	134,972	118,553		_	
(甲)	サンクトカム)		減量(対 基準一次エネル ギー)×設備の法定耐用年数	目標値 達成度	t-C02	94,050 176.2	131,175	99,450	99	,450	
根拠 統計•- /定性的	として用いた データ名(出典) 対なアウトカムに る成果実績	成果実績値:当該補助事業において支持目標値:新規採択件数×1件あたりのCC(1件あたりのCO2削減量基準値は、当該年度に対してはH30-R2年度の平均値よ最終目標年度に対しては、見込み件数が	O2削減量基準値×法定耐用年 该年度の前3ヵ年の補助事業に らり165t-CO2、R4年度に対しては 及び上記最新のCO2削減量基準	数代表値1 おけるCO2i はH31-R3年 生値(170t-	5年で算出 削減量計區 度の平均 CO2)を適/	。 画値を参照。R2 値より170t-C0 用。	2年度に対して 02、と設定)				
↓	設定理由 (長期アウトカム へのつながり)	新築建築物におけるZEB件数及び当該 新築建築物ZEB化の取組の認知を進め これにより、全国の新築ZEB化件数の更 の達成への貢献に繋げる。 成果目標	、活性化・効率化を図る。 でなる増加やコスト削減といった						計画における		
成果目	標及び成果実績	以不口际	定量的な成果指標 	±==-							年度
	①-3	波及効果も加味し、新築建築物市場全体において2030年の温暖化対策計画	 波及効果も加味した、新築建 築物市場全体におけるCO2削	成果実績 目標値	万t-CO2 万t-CO2	1	800.7	- 860.6	4	 010	
		体にあいて2030年の温暖化対策計画 目標のCO2排出削減量の達成	楽物中場生体にありるCOZ前 減量 	達成度	%	39.9	- 800.7	-	1,	-	
根拠統計・ /定性的	積及び目標値の として用いた データ名(出典) りなアウトカムに る成果実績	成果実績値:地球温暖化対策計画フォロ 目標値:地球温暖化対策計画(令和3年				1	I めは令和5年9	月頃以降に予	た 定されている	0	
			<i></i>	いて定性的	なアウトカ	ムを設定してし	いる理由				
アウトカ	ム設定について	_									
	の説明		アクティビティ①につ	いてアウト	カムが複	数設定できない	・ 理由				
		_									

		②既存建築物のZEB化支援事業 1. レジリエンス強化型の既存建築物ZE レジリエンス強化型のZEBに対して支援 2. 既存建築物のZEB実現に向けた先近	する。							
	\downarrow									
活動口	振びにませる	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	標及び活動実績 ② アウトプット)	にちみ窓物にもけるZEDの供料増加	既存建築物ZEB化支援事業の	活動実績	件	9	5	6	-	-
()	(・フトンット)	既存建築物におけるZEBの件数増加	新規採択件数	当初見込み	件	9	3	7	17	17
1	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	当該事業をより効果的かつ着実に遂行 化件数の確かな増加を図ることが必要 [・]		そ択および打	采択後の件	≟走に努めるこ	とにより、実際	に運転開始が	可能となる既	存建築物ZEB
		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標	票年度 2024 年度
成果目	標及び成果実績 ②-1		 新規採択施設のうち、採択後	成果実績	%	100	80	100		2024 年度
(短	期アウトカム)	既存建築物ZEB化支援事業にて新規 採択された施設の着実な運用開始	の辞退・取消等を除いた、運 用開始が可能と見込まれる件	目標値	%	100	100	100	1	00
			数の率	達成度	%	100	80	100		_
/定性的	データ名(出典) 内なアウトカムに ける成果実績 成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	目標値:いずれの年においても100%を目着実に運転開始が可能となる既存建築 年運用とともに積み増していくことが必要	物ZEB件数を補助支援によって	実現·増加	させること	により、当該建	集物における	直接的なCO2i	削減効果を得	、更にそれを累
成果目	標及び成果実績	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標	票年度 2024 年度
(中)	②-2 期アウトカム)	既存建築物におけるZEB化支援件数を 増加させることによる当該建築物の	支援した建築物の単年CO2削 減量(対 基準一次エネル	成果実績	t-CO2	31,056 15,525	14,038 12,375	26,195 17,550	40	.725
		CO2削減量の増加	ベ重(内 基準 クエイル ギー)×設備の法定耐用年数	達成度	%	200	113.4	149.3	43	_
根拠 統計・ /定性的	ルとして用いたデータ名(出典) ウなアウトカムにける成果実績 成果目標②-3の設定理由 (長期でウトカム	成果実績値:当該補助事業において支 目標値:新規採択件数×1件あたりのCO (1件あたりのCO2削減量基準値は、当 年度に対してはH30-R2年度の平均値よ 最終目標年度に対しては、見込み件数 既存建築物におけるZEB件数及び当該 既存建築物ZEB化の取組の認知を進め これにより、全国の既存ZEB化件数の更 の達成への貢献に繋げる。	O2削減量基準値×法定耐用年該年度の前3ヵ年の補助事業にあらり165t-CO2、R4年度に対しては及び上記最新のCO2削減量基準 建築物におけるCO2削減実績を 、活性化・効率化を図る。	数代表値19 おけるCO2i はH31-R3年 生値(195t-C	5年で算出 削減量計画 度の平均 CO2)を適原	。 画値を参照。R2 値より195t-C0 用。	2年度に対して2、と設定)	ロさせることによ	らり、建築業界	全体における
		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最	最終年度 2000 左东
成果目	標及び成果実績 ②-3	N-10-11-11-11-11-11-11-11-11-11-11-11-11-	Mark 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	成果実績	万t-CO2	148.5	-	-		2030 年度
(長	田マムしも / /		築物市場全体におけるCO2削	目標値	万t-CO2		281.4	302.5	3	
		目標のCO2排出削減量の達成 	減量	達成度	%	57.7				
根拠 統計•· /定性的	績及び目標値の 心として用いた データ名(出典) りなアウトカムに ける成果実績	成果実績値:地球温暖化対策計画フォロスターに相当するのは本実績値の内数目標値:地球温暖化対策計画(令和3年全体として総合的に目指すべき値。	であるが、他メニューとも複合的	に既存建築	桑物全体と	しての総合的	な値。			
			アクティビティ②につい	いて定性的	なアウトカ.	ムを設定してい	いる理由			
アウトカ	」ム設定について の説明	_	アクティビティ②につ	Oいてアウト	つかなが複雑	数設定できない	^ 理由			
		-								

③既存建築物における省CO2改修支援事業 1. 既存民間建築物において省エネ改修 を行いつつ、運用改善により更なる省エネの実現を目的とした体制を構築する事業を支援する。 活動内容③ 2. オーナーとテナントが環境負荷を低減する取組に関する契約や覚書(グリーンリース(GL)契約等)を結び、協働して省CO2化を図る事業やフロア単位で省CO2化を図る事業を支 (アクティビティ) 援する。 3. 空き家等を業務用施設に改修しつつ省CO2化を図る事業に対し、省CO2性の高い設備機器等の導入を支援する。 5年度 6年度 活動目標 活動指標 単位 令和2年度 令和3年度 令和4年度 活動見込 活動見込 活動目標及び活動実績 活動実績 件 56 62 21 既存建築物における省CO2改修の件 既存建築物省CO2改修支援事 (アウトプット) 数増加 業の新規採択件数 件 43 当初見込み 31 15 15 15 成果目標③-1の 設定理由 当該事業をより効果的かつ着実に遂行できる間接補助事業者の選定採択および採択後の伴走に努めることにより、実際に運転開始が可能となる既存建築物省 (アウトプット |CO2改修件数の確かな増加を図ることが必要である。 からのつながり) 目標年度 令和3年度 成果目標 定量的な成果指標 単位 令和2年度 令和4年度 2023 年度 成果目標及び成果実績 成果実績 % 83.9 91.9 95.2 新規採択施設のうち、採択後 **3**−1 既存建築物省CO2改修支援事業にて (短期アウトカム) の辞退・取消等を除いた、運 |新規採択された施設の着実な運用開 目標値 % 100 100 100 100 用開始が可能と見込まれる件 始 数の率 達成度 % 83.9 91.9 95.2 成果実績及び目標値の 根拠として用いた 成果実績値:当該補助事業における新規採択件数と、採択後の辞退・取消等を除いた運用開始が可能と見込まれる件数の率を算出。 統計・データ名(出典) 目標値:いずれの年においても100%を目標として設定。 /定性的なアウトカムに 関する成果実績 成果目標③-2の 設定理由 着実に運転開始が可能となる既存建築物省CO2改修件数を補助支援によって実現・増加させることにより、当該建築物における直接的なCO2削減効果を得、更に (短期アウトカム それを累年運用とともに積み増していくことが必要である。 からのつながり) 目標年度 成果目標 定量的な成果指標 単位 令和2年度 令和3年度 令和4年度 2023 年度 成果目標及び成果実績 成果実績 t-C02 48,485 67,843 35,803 **3**−2 支援した建築物の単年CO2削 既存建築物における省CO2改修支援 (中期アウトカム) 件数を増加させることによる当該建築 |減量(対 改修前)×設備の法 目標値 t-C02 76,440 76,570 25,935 18,525 物のCO2削減量の増加 定耐用年数 達成度 88.6 138 成果実績及び目標値の ||成果実績値:当該補助事業において支援された運用開始可能となる施設のCO2削減量計画値を合計算出。 目標値:新規採択件数×1件あたりのCO2削減量基準値×法定耐用年数代表値13年で算出。 根拠として用いた 統計・データ名(出典) (1件あたりのCO2削減量基準値は、当該年度の前3ヵ年の補助事業におけるCO2削減量計画値を参照。R2年度に対してはH29-31年度の平均値より105t-CO2、R3 /定性的なアウトカムに |年度に対してはH30-R2年度の平均値より95t-CO2、R4年度に対してはH31-R3年度の平均値より95t-CO2、と設定) 最終目標年度に対しては、見込み件数及び上記最新のCO2削減量基準値(95t-CO2)を適用。 関する成果実績 成果目標③-3の |既存建築物省CO2改修件数及び当該建築物におけるCO2削減実績を、補助制度による先導的支援によって着実に増加させることにより、建築業界全体における既 設定理由 存建築物省CO2改修の取組の活性化・効率化を図る。 (長期アウトカム これにより、全国の既存建築物省CO2改修件数の更なる増加やコスト削減といった波及効果によりCO2削減量増加を加速化させ、地球温暖化対策計画における へのつながり) 2030年度目標の達成への貢献に繋げる。 目標最終年度 成果目標 定量的な成果指標 単位 令和2年度 令和3年度 令和4年度 2030 年度 成果目標及び成果実績 成果実績| 万t-CO2 148.5 **3**-3 波及効果も加味し、既存建築物市場全|波及効果も加味した、既存建 (長期アウトカム) 築物市場全体におけるCO2削 体において2030年の温暖化対策計画 目標値 万t-CO2 257.3 281.4 302.5 355 目標のCO2排出削減量の達成 減量 達成度 % 57.7 成果実績及び目標値の 成果実績値:地球温暖化対策計画フォローアップ専門員会のとりまとめ。令和3年分以降の実績値とりまとめは令和5年9月頃以降に予定されている。当該事業メ 根拠として用いた ニューに相当するのは本実績値の内数であるが、他メニューとも複合的に既存建築物全体としての総合的な値。 統計・データ名(出典) 目標値:地球温暖化対策計画(令和3年10月22日閣議決定)より。当該事業メニューに相当するのは本目標値の内数であるが、他メニューとも複合的に既存建築物 /定性的なアウトカムに 全体として総合的に目指すべき値。 関する成果実績 アクティビティ③について定性的なアウトカムを設定している理由 アウトカム設定について の説明 アクティビティ③についてアウトカムが複数設定できない理由

	4									
오류나 다 #	ラスパンス 乱中 徳	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	標及び活動実績	国立公園内施設における脱炭素化の	国立公園内施設脱炭素化推	活動実績	件	5	16	10	-	-
()	' ウトプット) 	件数增加	進事業の新規採択件数	当初見込み	件	44	44	50	34	34
l	成果目標④-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	当該事業をより効果的かつ着実に遂行 [・] 脱炭素化件数の確かな増加を図ることが		₹択および∄	采択後の件	≟走に努めるこ	とにより、実際	に運転開始が	可能となる国ュ	立公園内施
		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標	年度 2023 年
	標及び成果実績 ④-1	国立公園内施設脱炭素化推進事業に	新規採択施設のうち、採択後	成果実績	%	100	100	90		_
(短其	切アウトカム)	て新規採択された施設の着実な運用開	の辞退・取消等を除いた、運 用開始が可能と見込まれる件	目標値	%	100	100	100	10	00
		始 	数の率	達成度	%	100	100	90		_
	成果目標④-2の		内体型胎島表化性粉を補助す	揺によって	実現∙増加	させることによ	り、当該建築物	かにおける直接	的なCO2削減	効果を得、
	設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	着実に運転開始が可能となる国立公園 にそれを累年運用とともに積み増してい		I /						· 午 庄
	設定理由 (短期アウトカム からのつながり)				単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		年度 2023 年
果目標	設定理由 (短期アウトカム からのつながり) 標及び成果実績 ④-2	にそれを累年運用とともに積み増してい 成果目標 国立公園内施設脱炭素化支援件数を	くことが必要である。 定量的な成果指標 支援した建築物の単年CO2削	成果実績	t-CO2	3,143	29,340	36,038	目標	2023 年
果目植(中其	設定理由 (短期アウトカム からのつながり) 標及び成果実績 ④-2 期アウトカム)	成果目標 成果目標 国立公園内施設脱炭素化支援件数を 増加させることによる当該建築物の CO2削減量の増加	で量的な成果指標 定量的な成果指標 支援した建築物の単年CO2削減量(対 改修前)×設備の法 定耐用年数	成果実績目標値達成度	t-CO2 t-CO2	3,143 10,075 31.2	29,340 29,120 100.8		目標	
果 (果根計・と関	ででは、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	成果目標 成果目標 国立公園内施設脱炭素化支援件数を 増加させることによる当該建築物の	定量的な成果指標 支援した建築物の単年CO2削減量(対改修前)×設備の法定耐用年数 援された運用開始可能となる施設に対議量基準値×法定耐用年数 22削減量基準値×法定耐用年度の前3ヵ年の補助事業になり140t-CO2、R4年度に対しては及び上記最新のCO2削減量基準	成果実績 成果 標値 達成 CO2前13 で表 CO2前13 は出30t-(130t	t-CO2 t-CO2 % 減量計画 3年で量計画 で量子均 CO2)を適り こO2)を適り	3,143 10,075 31.2 値を合計算出。 画値を参照。R2 値より130t-CC 用。	29,340 29,120 100.8 2年度に対して 22、と設定) 補助制度によ	36,038 16,900 213.2 はH29-31年度	目標 57, の平均値より1	2023 年 - 460 - 155t-CO2、
P	を関するがいりのでは、 では、からのでは、 では、からのでは、 では、からのでは、 では、からのでは、 では、からのでは、 では、	成果目標 国立公園内施設脱炭素化支援件数を増加させることによる当該建築物の CO2削減量の増加 成果実績値:当該補助事業において支持 目標値:新規採択件数×1件あたりのCO (1件あたりのCO2削減量基準値は、当該 年度に対してはH30-R2年度の平均値よ 最終目標年度に対しては、見込み件数 国立公園内施設脱炭素化を含めた既存とにより、建築業界全体における既存建 これにより、全国の国立公園内施設脱 せ、地球温暖化対策計画における2030を 成果目標	定量的な成果指標 支援した建築物の単年CO2削減量(対改修前)×設備の法定耐用年数 援された運用開始可能となる施設に対議量基準値×法定耐用年数 22削減量基準値×法定耐用年度の前3ヵ年の補助事業になり140t-CO2、R4年度に対しては及び上記最新のCO2削減量基準	成果実績 成果 標値 達成 CO2前13 で表 CO2前13 は出30t-(130t	t-CO2 t-CO2 % 減量計画 3年で量計画 で量子均 CO2)を適り こO2)を適り	3,143 10,075 31.2 値を合計算出。 画値を参照。R2 値より130t-CC 用。	29,340 29,120 100.8 2年度に対して 22、と設定) 補助制度によ	36,038 16,900 213.2 はH29-31年度	目標 57, の平均値より1 によって着実(O2削減量増加	2023 年 - 460 - 155t-CO2、 ご増加させる でを加速化さ
果 (果根計性関	要用 (短期の では、	成果目標 国立公園内施設脱炭素化支援件数を増加させることによる当該建築物の CO2削減量の増加 成果実績値:当該補助事業において支持目標値:新規採択件数×1件あたりのCO2削減量基準値は、当該年度に対してはH30-R2年度の平均値よる時に対してはH30-R2年度の平均値よるとにより、建築業界全体における既存建されにより、全国の国立公園内施設脱炭セ、地球温暖化対策計画における2030年成果目標	定量的な成果指標 支援した建築物の単年CO2削減量(対改修前)×設備の法定耐用年数 とされた運用開始可能となる施設年度の前3ヵ年の補助事業に該年度の前3ヵ年の補助事業に対しているが上記最新のCO2削減量基準を対しているが上記最新のCO2改修件数及び上記最新のCO2改修件数及び生業物省CO2改修の取組の活性で、大変を含めた既存建築物省CO2改修の取組を対しては、大変を対しては、大変を対している。 「建築物省CO2改修件数及び当性で、大変を対している。」 「建築物省CO2改修件数及び当性で、大変を対している。」 「建築物省CO2改修件数及び当性で、大変を対している。」 「企業物省CO2改修件数及び当性で、大変を対している。」 「企業物省CO2改修件数及び当性で、大変を対している。」 「企業物省CO2改修件数及び当性で、大変を対している。」 「企業物省CO2改修の取組を対している。」 「企業物省CO2改修件数及び当性で、大変を対している。」 「企業物省CO2改修件数及び当性で、大変を対している。」 「企業物省CO2改修の取組を対している。」 「企業物省CO2改修件数及び当性で、大変を対している。」 「企業物省CO2改修の取組を対している。」 「企業物省CO2改修件数及び当性で、大変を対している。」 「企業物省CO2改修の取組を対している。」 「企業物格を対している。」 「企業の格を対している。」 「企業の格を対している。」 「企業の本のでいる。」 「企業の本のでいる。」 「企業の本のでいる。」 「企業の本のでいる。」 「企業	成果実績 成果 標値 達成 CO2前13 で表 CO2前13 は出30t-(130t	t-CO2 t-CO2 % 湯年で量平を 3年減の 3年に 3年で量平を 3年で量平を 3年で量平を 3年でる。 なの更なる。 なの更なる	3,143 10,075 31.2 値を合計算出。 値を参照。R2 値より130t-CC 用。 2削減実績を、 増加やコスト肖	29,340 29,120 100.8 2年度に対して 22、と設定) 補助制度によ 削減といった波	36,038 16,900 213.2 はH29-31年度 る先導的支援 及効果によりC	目標 57, の平均値より1 によって着実(O2削減量増加	2023 年 - 460 - 155t-CO2、 ご増加させる でを加速化を
果 (腰(知) は は は は は は は は は は は は は は は は は は は	成果目標 国立公園内施設脱炭素化支援件数を増加させることによる当該建築物のCO2削減量の増加 成果実績値:当該補助事業において支持目標値:新規採択件数×1件あたりのCO2削減量基準値は、当時年度に対してはH30-R2年度の平均値は最終目標年度に対しては、見込み件数が関立公園内施設脱炭素化を含めた既存とにより、全国の国立公園内施設脱炭素化により、全国の国立公園内施設脱炭素化が表別である。 成果目標 成果目標 波及効果も加味し、既存建築物市場全体において2030年の温暖化対策計画において2030年の温暖化対策計画	定量的な成果指標 支援した建築物の単年CO2削減量の2割減量の2割減量を表現である施の2割減量基準値を表現である施の2割減量基準の13ヵ年の補助対しては2割が140t-CO2、R4年度に対しては2000とである。 「建築物省CO2改修の取組の活生で、2000とである。 「建築物省CO2改修の取組の活性で、2000とである。 「企業物省CO2改修の取組の活性で、2000とである。」 「企業物省CO2改修の取組の活性で、2000とである。	成 目 達 の代けるCO2前	t-CO2 t-CO2 % 湯年で量平を 3年減の 3年に 3年で量平を 3年で量平を 3年で量平を 3年でる。 なの更なる。 なの更なる	3,143 10,075 31.2 値を合計算出。 値を参照。R2 値より130t-CC 用。 2削減実績を、 増加やコスト削 令和2年度 148.5	29,340 29,120 100.8 2年度に対して 22、と設定) 補助制度によ 削減といった波	36,038 16,900 213.2 はH29-31年度 る先導的支援 及効果によりC	目標 57, の平均値より1 によって着実I O2削減量増加 目標最	2023 年 - 460 - 155t-CO2、 ご増加させる でを加速化を
果 (腰(知) は は は は は は は は は は は は は は は は は は は	成果目標 国立公園内施設脱炭素化支援件数を増加させることによる当該建築物の CO2削減量の増加 成果実績値:当該補助事業において支持目標値:新規採択件数×1件あたりのCO2削減量基準値は、当ま年度に対してはH30-R2年度の平均値よ最終目標年度に対しては、見込み件数が 国立公園内施設脱炭素化を含めた既存とにより、建築業界全体における既存建されにより、全国の国立公園内施設脱炭セ、地球温暖化対策計画における2030に成果目標 成果目標 波及効果も加味し、既存建築物市場全	定量的な成果指標 支援した建築物の単年CO2削減量(対改修前)×設備の法定耐用年数 「選集を表現では、対して、では、対して、では、対して、では、対して、では、対して、では、対して、では、対して、では、対して、では、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して	成 果 標 成 目 達 の代けるCO2値 は出31-R30t-C 2 数数おけるL は は のの代ので は のので は のので は のので のので のので のの	t-CO2 t-CO2 %	3,143 10,075 31.2 値を合計算出。 値を参照。R2 値より130t-CC 用。 2削減実績を、 増加やコスト削 令和2年度 148.5	29,340 29,120 100.8 2年度に対して 2、と設定) 補助制度によ 削減といった波	36,038 16,900 213.2 はH29-31年度 る先導的支援 及効果によりC	目標 57, の平均値より1 によって着実I O2削減量増加 目標最	2023 年) - 460 - 155t-CO2、 ご増加させる 中を加速化さ
果(の果根計・性関とは、大学の関係を表現である。 果は、大学のでは、まりは、大学のでは、大学のでは、大学のでは、大学のでは、大学のでは、大学のでは、大学のは、大学のでは、大学のでは、大学のは、大学のでは、大学のは、大学のでは、大学のは、大学のは、大学のは、大学のは、大学のは、大学のは、大学のは、大学の	腰(知) は は は は は は は は は は は は は は は は は は は	成果目標 国立公園内施設脱炭素化支援件数を増加させることによる当該建築物のCO2削減量の増加 成果実績値:当該補助事業において支持目標値:新規採択件数×1件あたりのCO2削減量基準値は、当時年度に対してはH30-R2年度の平均値は最終目標年度に対しては、見込み件数が関立公園内施設脱炭素化を含めた既存とにより、全国の国立公園内施設脱炭素化により、全国の国立公園内施設脱炭素化が表別である。 成果目標 成果目標 波及効果も加味し、既存建築物市場全体において2030年の温暖化対策計画において2030年の温暖化対策計画	マニとが必要である。 定量的な成果指標 支援した建築物の単年CO2削減定耐用年数 できれた運用開始・対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対	成 目 達 の代けるCR30t	t-CO2 t-CO2	3,143 10,075 31.2 値を合計算出。 値を参照。R2 値より130t-CC 用。 2削減実績を、 増加やコストド 令和2年度 148.5 257.3 57.7	29,340 29,120 100.8 (年度に対して (記を設定) (本度に対して) (本度に対し) (本度に) (本度) (本度) (本度) (本度) (本度) (本度) (本度) (本度	36,038 16,900 213.2 はH29-31年度 る先導的支援 及効果によりC 令和4年度 - 302.5 -	目標 57, の平均値より1 によって着実I O2削減量増加 目標最 3. 定されている。	2023 年) - 460 - 155t-CO2、 ご増加させる 中を加速化さ 2030 年) - 55
果((成果目標 国立公園内施設脱炭素化支援件数を増加させることによる当該建築物のCO2削減量の増加 成果実績値:当該補助事業において支持目標値:新規採択件数×1件あたりのCO2削減量基準値に対してはH30-R2年度の平均値は最終目標年度に対しては、見込み件数に対してはより、全国の国立公園内施設脱炭素化を含めた既存とにより、全国の国立公園内施設脱炭素化を含めた既存とにより、全国の国立公園内施設設しては、見込み件数により、全国の国立公園内施設的では、地球温暖化対策計画における2030では、地球温暖化対策計画において2030年の温暖化対策計画目標のCO2排出削減量の達成 成果実績値:地球温暖化対策計画目標のCO2排出削減量の達成 成果実績値:地球温暖化対策計画(令和3年	マニとが必要である。 定量的な成果指標 支援した建築物の単年CO2削減定耐用年数 できれた運用開始・対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対	成 目 達 の代けるLR30tー 成 目 達 の代けるLR30tー 成 目 達 の代けるLR30tー 成 目 達 令既業 を で で で で で で で で で で で で で で で で で で	t-CO2 t-CO2	3,143 10,075 31.2 値を合計算出。 値を参照。R2 値より130t-CC 用。 2削減実績を、 増加やコストド 令和2年度 148.5 257.3 57.7 によりまかに るのは本目標	29,340 29,120 100.8 (中度に対して) (中度に設定) (神助制度により) (中では) (中で) (中で) (中で) (中で) (中で) (中で) (中で) (中で	36,038 16,900 213.2 はH29-31年度 る先導的支援 及効果によりC 令和4年度 - 302.5 -	目標 57, の平均値より1 によって着実I O2削減量増加 目標最 3. 定されている。	2023 年) - 460 - 155t-CO2、 ご増加させる 中を加速化さ 2030 年) - 55
(果根計性関 果 (果根計性 早 人 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	(成果目標 国立公園内施設脱炭素化支援件数を増加させることによる当該建築物のCO2削減量の増加 成果実績値:当該補助事業において支持目標値:新規採択件数×1件あたりのCO2削減量基準値に対してはH30-R2年度の平均値は最終目標年度に対しては、見込み件数に対してはより、全国の国立公園内施設脱炭素化を含めた既存とにより、全国の国立公園内施設脱炭素化を含めた既存とにより、全国の国立公園内施設設しては、見込み件数により、全国の国立公園内施設的では、地球温暖化対策計画における2030では、地球温暖化対策計画において2030年の温暖化対策計画目標のCO2排出削減量の達成 成果実績値:地球温暖化対策計画目標のCO2排出削減量の達成 成果実績値:地球温暖化対策計画(令和3年	マニとが必要である。 定量的な成果指標 支援した建築物の単年CO2削減量(対 改修前)×設備の法 定制に対しての法となる施設を対した。 では、対したでは、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、	成 目 達 の代けるLR30tー 成 目 達 の代けるLR30tー 成 目 達 の代けるLR30tー 成 目 達 令既業 を で で で で で で で で で で で で で で で で で で	t-CO2 t-CO2	3,143 10,075 31.2 値を合計算出。 値を参照。R2 値より130t-CC 用。 2削減実績を、 増加やコストド 令和2年度 148.5 257.3 57.7 によりまかに るのは本目標	29,340 29,120 100.8 (中度に対して) (中度に設定) (神助制度により) (中では) (中で) (中で) (中で) (中で) (中で) (中で) (中で) (中で	36,038 16,900 213.2 はH29-31年度 る先導的支援 及効果によりC 令和4年度 - 302.5 -	目標 57, の平均値より1 によって着実I O2削減量増加 目標最 3. 定されている。	2023 年 - 460 - 155t-CO2、 ご増加させる 中を加速化さ 2030 年 - 55
果 (果根計性関 目 中 実拠・的す 世界 (果根計性関 ト 大 は 其 実拠・的す	(成果目標 国立公園内施設脱炭素化支援件数を増加させることによる当該建築物のCO2削減量の増加 成果実績値:当該補助事業において支持目標値:新規採択件数×1件あたりのCO2削減量基準値は、当該年度に対してはH30-R2年度の平均値は最終目標年度に対しては、見込み件数が表別である。 国立公園内施設脱炭素化を含めた既存建に対しては、見込み件数が表別である。 国立公園内施設脱炭素化を含めた既存建築場上では、見込み件数が表別である。 成果目標 成果目標 成果目標 波及効果も加味し、既存建築物市場全体において2030年の温暖化対策計画目標のCO2排出削減量の達成 成果実績値:地球温暖化対策計画の内数目標のCO2排出削減量のに目指すべき値。	マニとが必要である。 定量的な成果指標 支援した建築物の単年CO2削減量(対 改修前)×設備の法 定制に対しての法となる施設を対した。 では、対したでは、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、	成 目 達 の代けるLR30tー 成 目 達 の代けるLR30tー 成 目 達 の代けるLR30tー 成 目 達 令既業 を で で で で で で で で で で で で で で で で で で	t-CO2 t-CO2	3,143 10,075 31.2 値を合計算出。 値を参照。R2 値より130t-CC 用。 2削減実績を、 増加やコストド 令和2年度 148.5 257.3 57.7 によりまかに るのは本目標	29,340 29,120 100.8 (中度に対して) (中度に設定) (神助制度により) (中では) (中で) (中で) (中で) (中で) (中で) (中で) (中で) (中で	36,038 16,900 213.2 はH29-31年度 る先導的支援 及効果によりC 令和4年度 - 302.5 -	目標 57, の平均値より1 によって着実I O2削減量増加 目標最 3. 定されている。	2023 年 - 460 - 155t-CO2、 ご増加させる 中を加速化を 2030 年 - 55

	\downarrow									
- 	梅なが紅私中体	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	標及び活動実績 ⑤ アウトプット)	上下水道・ダム施設における省CO2改修の件数増加	上下水道・ダム施設省CO2改 修支援事業の新規採択件数	活動実績当初見込み	件件	8 28	6 15	5 16	16	16
↓	成果目標⑤-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	当該事業をより効果的かつ着実に遂行 設省CO2改修件数の確かな増加を図る		采択および!	采択後の件	≟走に努めるこ	とにより、実際	に運転開始が「	可能となる上つ	下水道・ダム
		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		年度 2023 年度
果目	標及び成果実績 ⑤-1		新規採択施設のうち、採択後	成果実績	%	100	100	71.4	-	-
(短:	期アウトカム)	上下水道・ダム施設省CO2改修支援事業にて新規採択された施設の着実な運	の辞退・取消等を除いた、運 用開始が可能と見込まれる件	目標値	%	100	100	100	10	00
		用開始	数の率	達成度	%	100	100	71.4	-	_
	成果目標⑤-2の 設定理由	 着実に運転開始が可能となる上下水道		援によって	実現·増加	させることによ	り、当該建築:	物における直接	そ的なCO2削減	効果を得、
•	設定性日 (短期アウトカム からのつながり)	にそれを累年運用とともに積み増してい	くことが必要である。							
	(短期アウトカム からのつながり)	にそれを累年運用とともに積み増してい 成果目標	くことが必要である。 定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		年度 2023 年原
果 目	(短期アウトカム からのつながり) 標及び成果実績 ⑤-2	にそれを累年運用とともに積み増してい 成果目標 上下水道・ダム施設における省CO2改	定量的な成果指標 支援した建築物の単年CO2削		t-CO2	67,753	5,177	6,351		2023 年月
果目 (中:	(短期アウトカム からのつながり) 標及び成果実績 ⑤-2 期アウトカム)	成果目標 成果目標 上下水道・ダム施設における省CO2改修の件数を増加させることによる当該 建築物のCO2削減量の増加	定量的な成果指標 支援した建築物の単年CO2削 減量(対 改修前)×設備の法 定耐用年数	目標値 達成度	t-CO2 t-CO2	67,753 39,900 169.8	5,177 21,375 24.2			
果(中)果根計性等	(短期アウトカム からのつながり) 標及び成果実績 (⑤-2 期アウトカム) は (後しして アウトカム が 日標に データ で 日本 () からの で ままままままままままままままままままままままままままままままままままま	にそれを累年運用とともに積み増してい 成果目標 上下水道・ダム施設における省CO2改 修の件数を増加させることによる当該	定量的な成果指標 支援した建築物の単年CO2削減量(対 改修前)×設備の法定耐用年数 援された運用開始可能となる施の2削減量基準値×法定耐用年数 な4と1の2、R4年度に対しては及び上記最新のCO2削減量基準値となるをしているがより245t-CO2、R4年度に対しては及び上記最新のCO2削減量基準を含めた既存建築物省CO2改修の取組の活性化・効を含めた既存建築物省CO2改修のを変換を含めた既存建築物省CO2改修のを変換を変換を変換を変換を変換を変換を変換を変換を変換を変換を変換を変換を変換を	目標値 達成度 設のCO2削数代表値13 数代表CO2i はH31-R3年 準値(245t-6	t-CO2 t-CO2 % が が が が が が が が が で を で を	67,753 39,900 169.8 値を合計算出。 画値を参照。R2 値より245t-CC 用。	5,177 21,375 24.2 年度に対して 02、と設定)	6,351 22,800 27.9 はH29-31年度	- 58, の平均値より1 で着実に増加	2023 年月 - 800 - 05t-CO2、F
果(中)果根計性等。	(短期アウトカム) 標及び見り では、	にそれを累年運用とともに積み増してい 成果目標 上下水道・ダム施設における省CO2改修の件数を増加させることによる当該 建築物のCO2削減量の増加 成果実績値:当該補助事業において支援 目標値:新規採択件数×1件あたりのCO (1件あたりのCO2削減量基準値は、当該 年度に対してはH30-R2年度の平均値よ 最終目標年度に対しては、見込み件数が 上下水道・ダム施設を含めた既存建築物では、建築業界全体における既存建築物ではより、全国の上下水道・ダム施設	定量的な成果指標 支援した建築物の単年CO2削減量(対 改修前)×設備の法定耐用年数 援された運用開始可能となる施の2削減量基準値×法定耐用年数 な4と1の2、R4年度に対しては及び上記最新のCO2削減量基準値となるをしているがより245t-CO2、R4年度に対しては及び上記最新のCO2削減量基準を含めた既存建築物省CO2改修の取組の活性化・効を含めた既存建築物省CO2改修のを変換を含めた既存建築物省CO2改修のを変換を変換を変換を変換を変換を変換を変換を変換を変換を変換を変換を変換を変換を	目標値 達成度 設のCO2削数代表値13 数代表CO2i はH31-R3年 準値(245t-6	t-CO2 t-CO2 % が が が が が が が が が で を で を	67,753 39,900 169.8 値を合計算出。 画値を参照。R2 値より245t-CC 用。	5,177 21,375 24.2 年度に対して 02、と設定)	6,351 22,800 27.9 はH29-31年度	で着実に増加る量増加を加速	2023 年月 - 800 - 05t-CO2、F
【一种】 果根計監関	(短短のつながり) 標及であるが であるが であるが であるが ででなが ででなが ででなが でであるが ででなが	成果目標 上下水道・ダム施設における省CO2改修の件数を増加させることによる当該建築物のCO2削減量の増加 成果実績値:当該補助事業において支援目標値:新規採択件数×1件あたりのCO2削減量基準値は、当該年度に対してはH30-R2年度の平均値よ、最終目標年度に対しては、見込み件数としては、見込み件数としては、見込み件数としてはより、全国の上下水道・ダム施設を含めた既存建築物ではにより、全国の上下水道・ダム施設温暖化対策計画における2030年度目標成果目標	定量的な成果指標 支援した建築物の単年CO2削減量(対 改修前)×設備の法定耐用年数 援された運用開始可能となる施の2削減量基準値×法定耐用等 该年度の前3ヵ年の補助事業により245t-CO2、R4年度に対してじ及び上記最新のCO2削減量基準 物省CO2改修件数及び当該建築物省CO2改修の取組の活性化・効能では、対している。 なられた運用開始可能となる施のでは、対している。 はないますが、対している。 ないますが、対している。 ないますが、対しないる。 ないますが、対しないるないる。 ないますが、対しないるないるないるないるないないるないるないるないるないるないるないるないるない	目標値 達成度 設のCO2削数けるCO2i おけるCO2i はH31-R3年 準値(245t-位 を物にお図更	t-CO2 t-CO2 % 訓責で量類 が が が が が が が が が が が が が が が が が が が	67,753 39,900 169.8 値を合計算出。 値を参照。R2 値より245t-CC 用。	5,177 21,375 24.2 年度に対して 2、と設定) 別度による先導いった波及効果	6,351 22,800 27.9 はH29-31年度 算的支援によっ はによりCO2削減	で着実に増加る量増加を加速	2023 年月 - 800 - 05t-CO2、F させることに 速化させ、地
	(成果目標 上下水道・ダム施設における省CO2改修の件数を増加させることによる当該建築物のCO2削減量の増加 成果実績値:当該補助事業において支援標値:新規採択件数×1件あたりのCO(1件あたりのCO2削減量基準値は、当時を関係に対してはH30-R2年度の平均値よ最終目標年度に対しては、見込み件数としては、見込み件数としてはより、全国の上下水道・ダム施設を含めた既存建築物でにより、全国の上下水道・ダム施設温暖化対策計画における2030年度目標成果目標 成果目標 成果目標 成果目標 波及効果も加味し、上下水道・ダム分野全体において2030年の温暖化対策	定量的な成果指標 支援した建築物の単年CO2削減量(対改修前)×設備の法定耐用年数 「選をれた運用開始可能となる施の2削減量基準値×法定耐用集体では多いでは、対245t-CO2、R4年度に対して以び上記最新のCO2削減量基準を含めた既存建築物省CO2改修の取組の活性化・効能では、対245t-CO2、R4年度に対しままた。 「対245t-CO2、R4年度に対しままた。」 「対245t-CO2、R4年度に対しままた。」 「対245t-CO2、R4年度に対しままた。」 「対245t-CO2、R4年度に対しままた。」 「対245t-CO2、R4年度に対しままた。」 「対25t-グラウスでは、対35t-グラスでは、対35t-グラスでは、	目標値 達成度 設のCO2削数けるCO2i おけるCO2i はH31-R3年 準値(245t-位 を物にお図更	t-CO2 t-CO2 % 訓責で量子で量子で での2)を適り るCO2削減 なる増加べ	67,753 39,900 169.8 値を合計算出。 値を参照。R2 値より245t-CC 用。 今和2年度 59.8	5,177 21,375 24.2 年度に対して 2、と設定) 別度による先導 いった波及効果	6,351 22,800 27.9 はH29-31年度 算的支援によっ はによりCO2削減	で着実に増加 は 目標最	2023 年月 - 800 - 05t-CO2、I させることに 速化させ、地
果 ((成果目標 上下水道・ダム施設における省CO2改修の件数を増加させることによる当該建築物のCO2削減量の増加 成果実績値:当該補助事業において支援標値:新規採択件数×1件あたりのCO2削減量基準値は、当時を関係に対してはH30-R2年度の平均値より、全国に対しては、見込み件数とは、関連を対しては、見込み件数とは、対策計画における2030年度目標の関係を対しては、見込み件数とは、対策計画における2030年度目標の限別を対象を含めた既存建築物ではより、全国の上下水道・ダム施設を含めた既存建築物ではより、全国の上下水道・ダム施設により、全国の上下水道・ダム施設により、全国の上下水道・ダム施設により、全国の上下水道・ダムが設温暖化対策計画における2030年度目標を対しては、見込み件数とは、対策計画における2030年度目標を対象により、全国の上下水道・ダム分野全体において2030年の温暖化対策	定量的な成果指標 支援した建築物の単年CO2削減量(対改修前)×設備の法定耐用年数 援された運用開始可能となる施の2削減量基準値×法定耐用等 该年度の前3カ年の補助事業により245t-CO2、R4年度に対して以及び上記最新のCO2削減量基準値を含めた既存建築物省CO2改修の取組の活性化・効能で含めた既存建築物省CO2改修の取組に繋げる。 定量的な成果指標 波及効果も加味した、上下水	目標値 達成のCO2前数のCO2前数けるCO2i はH31-R3年 準値(245t-0 を物化数の更 成果実績	t-CO2 t-CO2 % 訓責で量平の 5年減のの2)を適別 3CO2削減 なる増加べ 単位 万t-CO2	67,753 39,900 169.8 値を合計算出。 値を参照。R2 値より245t-CC 用。 今和2年度 59.8	5,177 21,375 24.2 年度に対して 2、と設定) 別度による先導いった波及効果 令和3年度	6,351 22,800 27.9 はH29-31年度 はH29-31年度 によりCO2削減	で着実に増加 は 目標最	2023 年月 - 800 - 05t-CO2、F させることに 速化させ、地 終年度 2030 年月
果(果根計型	(か) (か) () (か) (か) (か) (か) (か) (か) (か) (か) () (か) (成果目標 上下水道・ダム施設における省CO2改修の件数を増加させることによる当該建築物のCO2削減量の増加 成果実績値:当該補助事業において支持を持続である。 は無値:新規採択件数×1件あたりのCO2削減量基準値は、当時では、対しては、対しては、見込み件数に対しては、見込み件数に対しては、見込み件数に対しては、見込み件数に対しては、見込み件数に対しては、見込み件数に対しては、対策計画における2030年度目標のCO2排出削減量の達成	定量的な成果指標 支援した建築物の単年CO2削減量(対改修前)×設備の法定耐用年数 「とれた運用開始可能となる施の2削減量基準値×法助事業では245t-CO2、R4年度に対しままでは245t-CO2、R4年度に対量基準を含めた既存建築物省CO2改修の取組の活性化・効を含めた既存建築物省CO2改修の東に繋げる。 「定量的な成果指標を対した、上下るで2削減量	目 達 の CO 2 i は で で で で で で で で で で で で で で で で で で	t-CO2 t-CO2 % 調子で量平 が 計算計画で量平 での2)を るCO2削加が が が が が が が が が が が が が が が が が が が	67,753 39,900 169.8 値を合計算出。 値を参照。R2 値より245t-CC 用。 令和2年度 59.8 109.9 54.4	5,177 21,375 24.2 年度に対して 2、と設定) 前度による先導 いった波及効果 令和3年度 - 120.2	6,351 22,800 27.9 はH29-31年度 学的支援によっ はによりCO2削減 令和4年度 - 129.2	58, の平均値より1 で着実に増加 載量増加を加速 目標最	2023 年月 - 800 - 05t-CO2、F させることに 速化させ、地 終年度 2030 年月 - 1.6
· 果(果根計) と 果 (果根計)と 果 (果根計)と 果 (果根計)と 果 (果根計)と ま 技 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	標 期 (か) (n)	成果目標 上下水道・ダム施設における省CO2改修の件数を増加させることによる当該建築物のCO2削減量の増加 成果実績値:当該補助事業において支目標値:新規採択件数×1件あたりのCO2削減量基準値は、当時度に対してはH30-R2年度の平均値は最終目標年度に対しては、見込み件数 上下水道・ダム施設を含めた既存建築物では、全国の上下水道・ダム施設を含めた既存建築物ではより、全国の上下水道・ダム施設温暖化対策計画における2030年度目標 成果目標 のCO2排出削減量の達成 成果実績値:地球温暖化対策計画フォロターのにより、企業である。	定量的な成果指標 支援した建築物の単年CO2削減量(対改修前)×設備の法定耐用年数 「とれた運用開始可能となる施の2削減量基準値×法助事業では245t-CO2、R4年度に対しままでは245t-CO2、R4年度に対量基準を含めた既存建築物省CO2改修の取組の活性化・効を含めた既存建築物省CO2改修の東に繋げる。 「定量的な成果指標を対した、上下るで2削減量	目 達 の代けは (245t-1)	t-CO2 t-CO2 % 調子で量で量平を適りをでします。 るCO2削加が がよりででする。 るCO2削加が がまりででする。 なる単位 万t-CO2 事相 がまする。 なる単位 のののである。 なる単位 のののである。 なる単位 のののである。 なる単位 のののである。 なるが、このののである。	67,753 39,900 169.8 値を合計算出。 値を参照。R2 値より245t-CC 用。 令和2年度 59.8 109.9 54.4	5,177 21,375 24.2 年度に対して 2、と設定) 制度による先導 いった波及効果 令和3年度 - 120.2 -	6,351 22,800 27.9 はH29-31年度 学的支援によっ はによりCO2削減 令和4年度 - 129.2	58, の平均値より1 で着実に増加 載量増加を加速 目標最	2023 年月 - 800 - 05t-CO2、F させることに 速化させ、地 終年度 2030 年月 - 1.6
(果根計性関 果根計性関	標 期 (か) (n)	成果目標 上下水道・ダム施設における省CO2改修の件数を増加させることによる当該建築物のCO2削減量の増加 成果実績値:当該補助事業において支護標値:新規採択件数×1件あたりのCO(1件あたりのCO2削減量基準値以近にはH30-R2年度の平均しては、見込み件数に対しては、見込み件数に対しては、見込み件数に対しては、見込み件数に対け、建築業界全体におけるのででは、見いのででは、場別では、場別では、場別では、場別では、場別では、場別では、場別では、場	定量的な成果指標 支援した建築物の単年CO2削減量(対 改修前)×設備の法定耐用年数 援された運用開始マニューのでは、一次のでのでは、では、10245t-CO2、R4年度に対してである。 あるCO2改修件数及び当該建築物省CO2改修の取組の活性化・効を含めた既存建築物省CO2改修の政議である。 定量的な成果指標 波及効果も加味した、上下水道・ダム分野全体における。 定量的な成果指標 でのであるが、上下水道・ダム分野全体における。 このでは、10月22日閣議決定)のうち、当	目 達 の代ける1- 245t- (t-CO2 t-CO2 (i) (i) (ii) (iii) (ii	67,753 39,900 169.8 値を合計算出。 値を参照。R2 値より245t-CC 用。 字積を、補助領 今和2年度 59.8 109.9 54.4 ユー相当分をが かを設定してい	5,177 21,375 24.2 年度に対して かった波及効果 令和3年度 - 120.2 - 加算算出。令利	6,351 22,800 27.9 はH29-31年度 学的支援によっ はによりCO2削減 令和4年度 - 129.2	58, の平均値より1 で着実に増加 載量増加を加速 目標最	2023 年) - 800 - 05t-CO2、 させることに ま化させ、地 終年度 2030 年) - 1.6

		アクティビティから長期アウトカ	ムについて6つ以上記載が必要な場合は	チェックの上【別紙1】に記載	チェック 🛭
	名称	地球温暖化対策計画			
事業に関連する KPIが定められて	URL	https://www.env.go.jp/content/900440193.	<u>odf</u>		
いる閣議決定等		第3章 第2節 1. (1) ① B. (b)、別表1			
			事業所管部局による点検・改善		
		・国費投入の必要性:地球温暖化対策計画 門の温室効果ガス削減中間目標が引き上げ ルギー対策強化が策定されており、また同時	(令和3年10月閣議決定)において業務その げられ、その計画実施要領として建築物の	の 他部 省エネ 目標年度における効果測定	に関する評価(令和7年度実施)
点検結り	ŧ	でも優先度の高い事業である。 ・事業の効率性:補助対象事業者は公募し、に即した必要費目に限って実施している。ませ、随時の効率性改善を行っている。執行制高位な執行率に繋げている。	効果見込等による評価の上で選定し、事 た、過去の効果実績等を補助上限額等に	業目的 :反映さ	
		・事業の有効性:事業メニューにより、CO2iの差異があり、新築建築物における達成度ける達成度が低位である。さらには、最終目に向けた進捗度は十分でなく、更なる取組が	は良好であるが、総じて既存建築物の改修 標年度である2030年度の地球温暖化対策	多にお	
改善の 方向性		・業務用建築分野の脱炭素化推進はカーボ 年度の事業を引続き効率的な運用を進める			
			外部有識者の所見		
		行政 導	事業レビュー推進チームの所見に至る	過程及び所見	
(選択してくだ	(いさ				
		<u></u>	を踏まえた改善点/概算要求における	反映状況	
(選択してくだ	さい)				
		公開プロー	セス・秋の年次公開検証(秋のレビュー	-)における取りまとめ	
			上記への対応状況		
			工品。20分别心化为		
過去に受けた指と対応状況					
∠ ⋋] //∪ 1 人。	<i>.</i> 06		その他の指摘事項		
			上記への対応状況		
			備考		
			関連する過去のレビューシートの事業	番号	
平成23年度	-				
平成24年度	-				
平成25年度	-				
平成26年度	-				
平成27年度	- 新28-01	1			
平成28年度 平成29年度		062,0064,0066			
1 及四十度	水児目	······································			

平成30年度	環境省0	052,業	f30-00	02																						
令和元年度	環境省	ì	-			0041		環境省	;	-		0054														
令和2年度	環境省	ì				0037			\top		\top						\top	\top			<u> </u>					
令和3年度	2021		環境	2	20	0035					-					Τ'	1	•								
令和4年度	2022		環境	:	21	0028																				
資金の (何 () () () () () () () () () (取り先が るかにつ ⁻ る)					Name	ている では では では では です	百 等 岡百、 lì		て 主 (i) 主 (i) 主 (i) 主 (i) (i) (i) (i) (i) (i) (i) (i) (i) (i)	亍 所件 所件 所件 新2 所2 所7 所7 所7 所6	者 5,0400	T	【補進 業 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第	赛助事 一者 一一者 一一者 一一者 一一者 一二者 — 業助	容交の	事施 【】 【既 【国施 業工 業扶衍 業成 業 業 業 業 業 業 業 業 業 業 業 業 業 業 業 業 業 業	建助 務望 務界 務界 務な 務見 務時リ 建築対 内築 内築 内築 内築 宮園 容道 内感の 容脱の 築	物 『 I N I N I N I N I N I N I N I N I N I	炭の と と る の の 低事 災立 党 素公 麦 客 の の 低事 害型 炭素公 援 援 CC 炭 省 減業 時型 素 で	・	ジカ 実 実 支 錐 多 め を爰 ジリ金 施 施 援 支 の 実事 リコ	を付	を		

		A.			B.	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	事業費	間接補助事業者への補助金の交付	11,089	事業費	新築建築物ZEB化にかかる設備導入	499
	事務費	事業運営費用	314			
	計		11,403	計		499
		C.			D.	
費目•使途	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
(「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金	事業費	既存建築物ZEB化にかかる設備導入	378	事業費	既存建築物における省CO2改修にかかる設備導 入	50
額が支出されている者について記載する。費目と	計		378	計		50
使途の双方で実情が分		E.			F.	
使途の双方で実情が分 かるように記載)	費 目	E. 使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
使途の双方で実情が分 かるように記載)	費 目事業費	T	(百万円)	費 目事業費	Т	金 額 (百万円) 62
使途の双方で実情が分 かるように記載)		使 途	(百万円)	事業費	使 途 上下水道・ダム施設の省CO2改修にかかる設備	(百万円)
使途の双方で実情が分 かるように記載)	事業費	使 途	(百万円) 144 144	事業費	使 途 上下水道・ダム施設の省CO2改修にかかる設備	(百万円) 62 62
使途の双方で実情が分 かるように記載)	事業費	使 途 国立公園利用施設の脱炭素化にかかる設備導入	(百万円) 144	事業費	使 途 上下水道・ダム施設の省CO2改修にかかる設備 導入 H. 使 途	(百万円) 62
使途の双方で実情が分 かるように記載)	事業費計	使 途 国立公園利用施設の脱炭素化にかかる設備導入 G.	(百万円) 144 144 金 額 (百万円)	事業費計	使 途 上下水道・ダム施設の省CO2改修にかかる設備 道入 H.	(百万円) 62 62 金 額
使途の双方で実情が分 かるように記載)	事業費 計費 目	使 途 国立公園利用施設の脱炭素化にかかる設備導入 G. 使 途	(百万円) 144 144 金 額 (百万円)	事業費 費 目 事業費	使 途 上下水道・ダム施設の省CO2改修にかかる設備 道入 H. 使 途 フェーズフリーの省CO2独立型施設事業にかか	(百万円) 62 62 金 額 (百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応礼・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人静岡県環境資 源協会	4080005006304	補助事業の執行	11,509	補助金等交付	-	-	-
В								
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	兵庫県伊丹市	8000020282073	新築建築物のZEB化事業の遂 行	499	補助金等交付	-	-	_
2	茨城県下妻市	6000020082104	新築建築物のZEB化事業の遂 行	498	補助金等交付	-	-	_
3	富山県氷見市	9000020162051	新築建築物のZEB化事業の遂 行	421	補助金等交付	-	-	_
4	深川市	9000020012289	新築建築物のZEB化事業の遂 行	391	補助金等交付	_	-	_
5	岩手県軽米町	1000020035017	新築建築物のZEB化事業の遂 行	350	補助金等交付	_	-	-
6	社会福祉法人緑愛会	9390005007869	新築建築物のZEB化事業の遂 行	337	補助金等交付	_	_	-
7	岡山ガス株式会社	5260001001009	新築建築物のZEB化事業の遂 行	252	補助金等交付	-	-	-
8	長野県川上村	4000020203041	新築建築物のZEB化事業の遂 行	219	補助金等交付	-	_	_
9	エフコープ生活協同組合	1290005006302	新築建築物のZEB化事業の遂 行	214	補助金等交付	-	_	_
10	株式会社タップ	2010601021540	新築建築物のZEB化事業の遂 行	195	補助金等交付	_	_	_

一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった

支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 福島県浪江町	8000020075477	既存建築物のZEB化事業の遂 行	378	補助金等交付	_	-	_
2 沖縄県南風原町	4000020473502	既存建築物のZEB化事業の遂 行	168	補助金等交付	_	_	_
3 株式会社トリドール・ホール ディングス	8140001028201	既存建築物のZEB化事業の遂 行	38	補助金等交付	_	_	_
4 山形県上山市	5000020062073	既存建築物のZEB化事業の遂 行	23	補助金等交付	_	-	-
5 株式会社かみくぼ住宅	4480001003776	既存建築物のZEB化事業の遂 行	20	補助金等交付	_		_
6 宮城県角田市	7000020042081	既存建築物のZEB化事業の遂 行	16	補助金等交付	_	_	-
7 山形県上山市	5000020062073	既存建築物のZEB化事業の遂 行	15	補助金等交付	_		_
8 宮城県丸森町	7000020043419	既存建築物のZEB化事業の遂 行	5	補助金等交付	-	_	-

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	医療法人社団城南会		既存建築物における省CO2改 修事業の遂行	50	補助金等交付	_	-	-
2	北陸電カビズ・エナジーソ リューション株式会社		既存建築物における省CO2改 修事業の遂行	45	補助金等交付	_	-	-
3	株式会社平和堂		既存建築物における省CO2改 修事業の遂行	35	補助金等交付	_	-	-
4	北陸電カビズ・エナジーソ リューション株式会社		既存建築物における省CO2改 修事業の遂行	33	補助金等交付	_	-	-
5	社会医療法人愛育会		既存建築物における省CO2改 修事業の遂行	30	補助金等交付	_	-	-
6	株式会社カインズ		既存建築物における省CO2改 修事業の遂行	28	補助金等交付	_	-	-
7	株式会社カインズ		既存建築物における省CO2改 修事業の遂行	28	補助金等交付	_	_	-
8	社会福祉法人克信会	I	既存建築物における省CO2改 修事業の遂行	27	補助金等交付	_	_	-
9	株式会社日医リース		既存建築物における省CO2改 修事業の遂行	27	補助金等交付	_	-	-
10	社会福祉法人成光苑		既存建築物における省CO2改修事業の遂行	26	補助金等交付	_	_	_

Е

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
	株式会社あさやホテル	8060001008905	国立公園利用施設の脱炭素 化推進事業の遂行	144	補助金等交付	-		_
2	株式会社ホテルサンシャイン 鬼怒川	2060001008712	国立公園利用施設の脱炭素 化推進事業の遂行	84	補助金等交付	-		_
3	株式会社雲仙宮崎旅館	9310001009455	国立公園利用施設の脱炭素 化推進事業の遂行	54	補助金等交付	-		_
4	株式会社札幌北洋リース	3430001022708	国立公園利用施設の脱炭素 化推進事業の遂行	52	補助金等交付	-		_
5	株式会社第一滝本館	8430001057336	国立公園利用施設の脱炭素 化推進事業の遂行	45	補助金等交付	-	_	-
6	テルメン観光株式会社	8460101003022	国立公園利用施設の脱炭素 化推進事業の遂行	43	補助金等交付	-		-
7	株式会社滝本イン	5430001057330	国立公園利用施設の脱炭素 化推進事業の遂行	32	補助金等交付	-		-
8	株式会社和心亭豊月	4021002050713	国立公園利用施設の脱炭素 化推進事業の遂行	28	補助金等交付	-		_
9	株式会社リロバケーションズ	6011101038047	国立公園利用施設の脱炭素 化推進事業の遂行	24	補助金等交付	_	_	_
10	株式会社リロバケーションズ	6011101038047	国立公園利用施設の脱炭素 化推進事業の遂行	23	補助金等交付	-	_	_

F

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	横浜市水道局	3000020141003	上下水道・ダム施設の省CO2 改修事業の遂行	62	補助金等交付	_	_	-
2	成田市	8000020122114	上下水道・ダム施設の省CO2 改修事業の遂行	45	補助金等交付	_	_	_
3	川口市上下水道局	2000020112038	上下水道・ダム施設の省CO2 改修事業の遂行	10	補助金等交付	_		-
4	静岡市上下水道局	8000020221007	上下水道・ダム施設の省CO2 改修事業の遂行	8	補助金等交付	_		-
5	宇城市	1000020432130	上下水道・ダム施設の省CO2 改修事業の遂行	5	補助金等交付	_		-
6	富山県立山町	4000020163236	上下水道・ダム施設の省CO2 改修事業の遂行	4	補助金等交付	_		-
7	周南市上下水道局	4000020352152	上下水道・ダム施設の省CO2 改修事業の遂行	4	補助金等交付	_	_	-
8	神戸市水道局	9000020281000	上下水道・ダム施設の省CO2 改修事業の遂行	2	補助金等交付	_	-	_
9	横浜市水道局	3000020141003	上下水道・ダム施設の省CO2 改修事業の遂行	1	補助金等交付	_	_	_
10	吹田市水道部	6000020272051	上下水道・ダム施設の省CO2 改修事業の遂行	1	補助金等交付	_	_	-

G

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
	アムス・インターナショナル株 式会社	2013301016083	高機能換気設備等の導入事 業の遂行	13	補助金等交付	_		_
2	えびの市農業協同組合	9350005004696	高機能換気設備等の導入事 業の遂行	13	補助金等交付	-	_	-
3	社会福祉法人りじょう福祉会	2240005013079	高機能換気設備等の導入事 業の遂行	13	補助金等交付	_	-	-
4	学校法人セムイ学園	7180305005967	高機能換気設備等の導入事 業の遂行	13	補助金等交付	_	_	_
5	社会福祉法人似島学園	9240005001614	高機能換気設備等の導入事 業の遂行	13	補助金等交付	_	_	_

6	学校法人福岡海星女子学院	9290005001287	高機能換気設備等の導入事 業の遂行	13	補助金等交付	_	-	_
7	医療法人宗斉会	1240005011851	高機能換気設備等の導入事 業の遂行	13	補助金等交付	-	-	-
8	医療法人社団加藤会	5240005001171	高機能換気設備等の導入事 業の遂行	13	補助金等交付	-	-	-
(社会福祉法人友情会	5480005003573	高機能換気設備等の導入事 業の遂行	13	補助金等交付	-	-	-
10	株式会社オリエンタルホテル	5250001004895	高機能換気設備等の導入事 業の遂行	13	補助金等交付	-	-	-
11	医療法人麻生整形外科病院	3430005001435	高機能換気設備等の導入事 業の遂行	13	補助金等交付	_	-	-
	学校法人九州学院	7330005001409	高機能換気設備等の導入事 業の遂行	13	補助金等交付	-	_	_
13	株式会社レスパスコーポレー ション	7500001007400	高機能換気設備等の導入事 業の遂行	13	補助金等交付	_	_	-
14	医療法人福寿会	6320005002144	高機能換気設備等の導入事 業の遂行	13	補助金等交付	-	_	-
15	社会福祉法人白壽会	2190005000132	高機能換気設備等の導入事 業の遂行	13	補助金等交付	_	_	_
16	社会福祉法人清見福祉協会	1470005005013	高機能換気設備等の導入事 業の遂行	13	補助金等交付	_	_	_
17	株式会社シーエックスアール	8240001026013	高機能換気設備等の導入事 業の遂行	13	補助金等交付	_	_	_
18	株式会社立花商店	9120001084096	高機能換気設備等の導入事 業の遂行	13	補助金等交付	_	_	_
19	株式会社サンニチ印刷	4090001000945	高機能換気設備等の導入事 業の遂行	13	補助金等交付	-	_	_
20	学校法人秋草学園	4030005003462	高機能換気設備等の導入事 業の遂行	13	補助金等交付		_	_
	株式会社あぶらや燈千	5100001012327	高機能換気設備等の導入事 業の遂行	13	補助金等交付	-	_	-
22	株式会社鞆スコレ・コーポレー ション	7240001032920	高機能換気設備等の導入事 業の遂行	13	補助金等交付	-	_	-
	個人A		高機能換気設備等の導入事 業の遂行	13	補助金等交付	-	_	_
24	社会福祉法人広島市手をつ なぐ育成会	7240005001665	高機能換気設備等の導入事 業の遂行	13	補助金等交付	-	_	_
25	株式会社ロンド・スポーツ	5012701002005	高機能換気設備等の導入事 業の遂行	13	補助金等交付	1	_	-
26	学校法人所沢文化幼稚園	1030005003473	高機能換気設備等の導入事 業の遂行	13	補助金等交付	-	-	-
27	社会福祉法人豊悠福祉会	8120905004786	高機能換気設備等の導入事 業の遂行	13	補助金等交付	_	-	-
28	プレリーシミズ株式会社	7120001033583	高機能換気設備等の導入事 業の遂行	13	補助金等交付	_	-	-
29	学校法人恵泉女学園	7010905000748	高機能換気設備等の導入事 業の遂行	13	補助金等交付	-	-	_
30	医療法人桜十字	9330005001316	高機能換気設備等の導入事 業の遂行	13	補助金等交付	_	-	-

Н

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社アーキビジョン・ホー ルディングス	9430001052468	フェーズフリーの省CO2独立型 施設事業の遂行	74	補助金等交付	-		
	有限会社古建工業	2460002003804	フェーズフリーの省CO2独立型 施設事業の遂行	63	補助金等交付	-		
3	株式会社黒川温泉御処月洸 樹	9330001021490	フェーズフリーの省CO2独立型 施設事業の遂行	50	補助金等交付	1		
4	株式会社ひろさき元気会計	6420002012961	フェーズフリーの省CO2独立型 施設事業の遂行	14	補助金等交付	-		
5	株式会社卯月林業	8090001008695	フェーズフリーの省CO2独立型 施設事業の遂行	10	補助金等交付	_		
6	株式会社BRILLIANT	9360001018996	フェーズフリーの省CO2独立型 施設事業の遂行	9	補助金等交付			
7	株式会社GF	4480001008040	フェーズフリーの省CO2独立型 施設事業の遂行	5	補助金等交付			
8	株式会社マリンカンパニー	6240001035858	フェーズフリーの省CO2独立型 施設事業の遂行	4	補助金等交付	-		
9	株式会社倉優	5180301035771	フェーズフリーの省CO2独立型 施設事業の遂行	4	補助金等交付			
10	株式会社ジェイテック	8180301011910	フェーズフリーの省CO2独立型 施設事業の遂行	3	補助金等交付	_		
	支出先上位1	0者リスト欄についてさらに	: 記載が必要な場合はチェックの)上【別紙3】に	記載		チェック	Z

⑥大規模感染リスクを低減するための高機能換気設備等の導入支援事業

飲食店などの不特定多数の人が利用する施設等対象に、密閉空間とならないよう、換気能力が高く、同時に建築物の省CO2化促進にも資する高機能換気設備など の導入を支援する。



活動目標及び活動実績	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
⑥ (アウトプット)	 高機能換気設備等の導入建築物件数		活動実績	件	882	248	637	-	-
() 51-251-)	增加	援事業の新規採択件数	当初見込み	件	853.	1,600	2,200	550.	550

成果目標⑥-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)

当該事業をより効果的かつ着実に遂行できる間接補助事業者の選定採択および採択後の伴走に努めることにより、実際に運転開始が可能となる高機能換気設備 等の導入施設件数の確かな増加を図ることが必要である。

	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年	度
成果目標及び成果実績 ⑥─1	高機能換気設備等の導入支援事業に	「か」かい不りい心はなくととし、「不りいく	成果実績	%	82	78	87	-	
(短期プワトカム)	て新規採択された施設の着実な運用開	の辞退・取消等を除いた、運 用開始が可能と見込まれる件	目標値	%	100	100	100	100	
	始 	数の率	達成度	%	81.5	77.8	86.8	-	

成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績

成果実績値:当該補助事業における新規採択件数と、採択後の辞退・取消等を除いた運用開始が可能と見込まれる件数の率を算出。 目標値:いずれの年においても100%を目標として設定。

↓ | 成

成果目標⑥-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)

着実に運転開始が可能となる高機能換気設備等の導入施設件数を補助支援によって実現・増加させることにより、当該建築物における直接的なCO2削減効果を得、更にそれを累年運用とともに積み増していくことが必要である。

	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 2023 年度	
成果目標及び成果実績 ⑥-2	高機能換気設備等の導入建築物件数	支援した建築物の単年CO2削	成果実績	t-CO2	42,498	16,385	39,848	-	
(甲朔プワトカム)		減量(対 改修前)×設備の法	目標値	t-CO2	45,864	12,896	33,124	28,600	
		定耐用年数	達成度	%	92.7	127.1	120.3	-	

成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績

成果実績値: 当該補助事業において支援された運用開始可能となる施設のCO2削減量計画値を合計算出。

統計・データ名(出典) 目標値:新規採択件数×1件あたりのCO2削減量基準値×法定耐用年数代表値13年で算出。

(1件あたりのCO2削減量基準値は、初年度の補助事業実績(R2)平均値より4t-CO2と設定)

1

成果目標⑥-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)

高機能換気設備等の導入を含めた既存建築物省CO2改修件数及び当該建築物におけるCO2削減実績を、補助制度による先導的支援によって着実に増加させることにより、建築業界全体における既存建築物省CO2改修の取組の活性化・効率化を図る。

これにより、全国の高機能換気設備等の導入を含めた既存建築物省CO2改修件数の更なる増加やコスト削減といった波及効果によりCO2削減量増加を加速化させ、地球温暖化対策計画における2030年度目標の達成への貢献に繋げる。

	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	2030 年度
成果目標及び成果実績 ⑥-3	波及効果も加味し、既存建築物市場全	波及効果も加味した。既存建	成果実績	万t-CO2	149	1	-	-
(長期プワトカム)	体において2030年の温暖化対策計画	築物市場全体におけるCO2削	目標値	万t-CO2	257	281	303	355
	目標のCO2排出削減量の達成	減量	達成度	%	57.7	1	-	-
					<u> </u>		<u> </u>	

成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに

関する成果実績

成果実績値:成果実績値:地球温暖化対策計画フォローアップ専門員会のとりまとめ。令和3年分以降の実績値とりまとめは令和5年9月頃以降に予定されている。 当該事業メニューに相当するのは本実績値の内数であるが、他メニューとも複合的に既存建築物全体としての総合的な値。 日標値・地球温暖化対策計画(今和3年10月22日閲議決定)より、当該事業メニューに相当するのは木日標値の内数であるが、他メニューとも複合的に既存建築物

国際事業パーユーに相当するのは不失順値の対象であるが、他パーユーとも複合的に既存建業物主体としての総合的な値。 目標値:地球温暖化対策計画(令和3年10月22日閣議決定)より。当該事業メニューに相当するのは本目標値の内数であるが、他メニューとも複合的に既存建築物 全体として総合的に目指すべき値。

アクティビティ⑥について定性的なアウトカムを設定している理由

アウトカム設定について の説明

アクティビティ⑥についてアウトカムが複数設定できない理由

	<u> </u>		活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度	6年度
	標及び活動実績 ⑦ ?ウトプット)	フェーズフリー省CO2独立型施設の件数増加	フェーズフリー省CO2独立型施設支援事業の新規採択ハウス数		ハウス数	-	31	60	活動見込 - 25	活動見込 - 25
,	成果目標⑦-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	当該事業をより効果的かつ着実に遂行 CO2独立型施設件数の確かな増加を図		・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	采択後の伴	生走に努めるこ	とにより、実際	に運転開始が	可能となるフェ	ーズフリー
		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標	
果目	標及び成果実績 ⑦-1		新規採択施設のうち、採択後	成果実績	%	-	94	63	-	2023 年 -
(短期アウトカム)		フェーズフリー省CO2独立型施設支援 事業にて新規採択された施設の着実な	の拉思・取消生を除いた 雷	目標値	%	_	100	100	10	00
果実績及び目標値の		運用開始	用開始か可能と見込まれるハ ウス数の率	達成度	%	-	93.5	63.3	-	-
	成果目標⑦-2の	II	フリー省CO2独立型施設件数を約	献助支援に	よって実現	・増加させるこ	とにより、当該	施設における	直接的なCO2間	削減効果を
	設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	着実に運転開始が可能となるフェーズで 得、更にそれを累年運用とともに積み増	していくことが必要である。						月標	年 度
. 目	設定理由 (短期アウトカム	得、更にそれを累年運用とともに積み増 成果目標			単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		2023 年
	設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	得、更にそれを累年運用とともに積み増成果目標 フェーズフリー省CO2独立型施設件数	記していくことが必要である。 定量的な成果指標 支援した施設の単年CO2削減	成果実績日標値	t-CO2	令和2年度 - -	776	1,355	_	2023 年
(中)	設定理由 (短期アウトカム からのつながり) 標及び成果実績 ⑦-2 朝アウトカム)	得、更にそれを累年運用とともに積み増成果目標フェーズフリー省CO2独立型施設件数を増加させることによるCO2削減量の増加	記ていくことが必要である。 定量的な成果指標	成果実績目標値達成度		令和2年度 - - -				2023 年 0.
(中 ^其 果規計・デ	設定理由 (短期アウトカム) 標でであるがり) でであるがり) でであるがり) でであるが、 ででするが、 ででするが、 ででするが、 ででするが、 ででするが、 ででするが、 ででするが、 ででするが、 ででするが、 ででするが、 ででするが、 ででするが、 でですなが、 ででするが、 ででするが、 ででながなが、 ででなが、 ででなが、 ででなが、 ででなが、 ででなが、 ででなが、 ででなが、 ででなが、 ででなが、	得、更にそれを累年運用とともに積み増成果目標フェーズフリー省CO2独立型施設件数を増加させることによるCO2削減量の増加	定量的な成果指標 支援した施設の単年CO2削減量(対一般的な施設)×設備の法定耐用年数 援された運用開始可能となる施のCO2削減量基準値×設備耐原、初年度の補助事業実績(R3)平成及び当該施設におけるCO2削減化・効率化を図る。 2独立型施設件数の更なる増加	目標値 達成度 設のCO2削 用年数代より2 減実績を、礼	t-CO2 t-CO2 % % 減量計画 値15年で到 t-CO2と設	ー 一 一 値を合計算出。 算出。 設定)	776 930. 83.4 援によって着:	1,355 1,800. 75.3	- 75 - 3ことにより、建	2023 年 0.
(中 ^其 果実拠計・デ	腰アウトがり) 一次のでは、からのでは、からのでは、からのでは、できる。 でできますが、できまますが、できますが、できますが、できますが、できまますが、できますが、できまますが、できますが、できますが、できますがでは、できますがはでは、できまますがでは、できますがでは、できままますがは、できまますが、できますが、でもでは、できますが、できまますが、できますが、できますが、できますが、できますが、で	得、更にそれを累年運用とともに積み増成果目標 フェーズフリー省CO2独立型施設件数を増加させることによるCO2削減量の増加 成果実績値:当該補助事業において支目標値:新規採択件数×1ハウスあたり(1ハウスあたりのCO2削減量基準値はフェーズフリー省CO2独立型施設の件数における当該施設に対する取組の活性これにより、全国のフェーズフリー省CO	定量的な成果指標 支援した施設の単年CO2削減量(対一般的な施設)×設備の法定耐用年数 援された運用開始可能となる施のCO2削減量基準値×設備耐原、初年度の補助事業実績(R3)平成及び当該施設におけるCO2削減化・効率化を図る。 2独立型施設件数の更なる増加	目標値 達成度 設のCO2削 用年数代より2 減実績を、礼	t-CO2 t-CO2 % % 減量計画 値15年で到 t-CO2と設	ー 一 一 値を合計算出。 算出。 設定)	776 930. 83.4 援によって着:	1,355 1,800. 75.3	- 75 - 3ことにより、建 :せ、地球温暖(目標最	2023 年 0. ***********************************
(中 実拠・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	に 原	得、更にそれを累年運用とともに積み増成果目標 フェーズフリー省CO2独立型施設件数を増加させることによるCO2削減量の増加 成果実績値:当該補助事業において支目標値:新規採択件数×1ハウスあたり(1ハウスあたりのCO2削減量基準値は フェーズフリー省CO2独立型施設の件数における当該施設に対する取組の活性により、全国のフェーズフリー省COおける2030年度目標の達成への一部可成果目標	定量的な成果指標 支援した施設の単年CO2削減量(対一般的な施設)×設備の法定耐用年数 援された運用開始可能となる施のCO2削減量基準値×設備耐限、初年度の補助事業実績(R3)平成及び当該施設におけるCO2削減化・効率化を図る。 2独立型施設件数の更なる増加減に繋げる。	目標値 達成度 設のCO2削 用年数代より2 減実績を、礼	t-CO2 t-CO2 % 減量計画で 値15年で設 t-CO2と設 補助制度に	ー - ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー	776 930. 83.4 援によって着: VCO2削減量出	1,355 1,800. 75.3 実に増加させる	- 75 - 3ことにより、建 :せ、地球温暖(目標最	2023 年 0. ***********************************
中と関するとは、中の大学のでは、中の大学のでは、中の大学のでは、中の大学のでは、中の大学のでは、中の大学のでは、中の大学のでは、中の大学のでは、中の大学のでは、中の大学のでは、中の大学のでは、中の大学の大学のでは、中の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の	に 原	得、更にそれを累年運用とともに積み増成果目標 フェーズフリー省CO2独立型施設件数を増加させることによるCO2削減量の増加 成果実績値:当該補助事業において支目標値:新規採択件数×1ハウスあたり(1ハウスあたりのCO2削減量基準値は フェーズフリー省CO2独立型施設の件数における当該施設に対する取組の活性これにより、全国のフェーズフリー省COおける2030年度目標の達成への一部で成果目標	定量的な成果指標 支援した施設の単年CO2削減量(対一般的な施設)×設備の法定耐用年数 援された運用開始可能となる施のCO2削減量基準値×設備耐限、初年度の補助事業実績(R3)平成及び当該施設におけるCO2削減化・効率化を図る。 2独立型施設件数の更なる増加減に繋げる。	目標値 達成度 このでででである。 での数はよりでである。 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	t-CO2 t-CO2 % 減量計画で 値15年で設 t-CO2と認 単位 t-CO2 t-CO2	ー - ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー	776 930. 83.4 接によって着: 少CO2削減量量 令和3年度 49 948.	1,355 1,800. 75.3 まに増加させる 曽加を加速化さ 令和4年度 82 1,896.	- 75 - 3ことにより、建 :せ、地球温暖(目標最	2023 年 0. *** *** *** *** *** *** *** *** ***
(中) 果根計性関 , 目 , 目 , 目 , 目 , 目 , 目 , 目 , 目 , 目 ,	に 原	展、更にそれを累年運用とともに積み増 成果目標 フェーズフリー省CO2独立型施設件数を増加させることによるCO2削減量の増加 成果実績値:当該補助事業において支 目標値:新規採択件数×1ハウスあたり (1ハウスあたりのCO2削減量基準値は フェーズフリー省CO2独立型施設の件数における当該施設に対する取組の活性これにより、全国のフェーズフリー省COおける2030年度目標の達成への一部可成果目標 成果目標 波及効果も加味し、当該市場全体にお	定量的な成果指標 支援した施設の単年CO2削減量(対一般的な施設)×設備の法定耐用年数 援された運用開始可能となる施のCO2削減量基準値×設備耐原、初年度の補助事業実績(R3)平成及び当該施設におけるCO2削減量となる増加度化・効率化を図る。 2独立型施設件数の更なる増加度献に繋げる。	目標値 達成度 設のCO2削 再均値より2 減実 表 で 、	t-CO2 t-CO2 % 減量計画で 値15年で設 すしてO2と認 単位 t-CO2	ー - ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー	776 930. 83.4 援によって着: 少CO2削減量± 令和3年度 49	1,355 1,800. 75.3 実に増加させる 曽加を加速化さ 令和4年度 82	- 75 - 3ことにより、建 - *せ、地球温暖(目標最 -	2023 年 0. 20. 20. 20. 20. 20. 20. 20. 40. 20. 20. 20. 40. 40. 40. 40. 40. 40. 40. 40. 40. 4
(果根計性関 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	標 切 積とデカる 成 (へ 及 アーウト が C タークト が C タークトが り 以 スクークト が C タークトが り 大の スクークト が C ターカール (展、更にそれを累年運用とともに積み増 成果目標 フェーズフリー省CO2独立型施設件数を増加させることによるCO2削減量の増加 成果実績値:当該補助事業において支 目標値:新規採択件数×1ハウスあたり (1ハウスあたりのCO2削減量基準値は フェーズフリー省CO2独立型施設の件数における当該施設に対する取組の活性これにより、全国のフェーズフリー省COおける2030年度目標の達成への一部可成果目標 成果目標 波及効果も加味し、当該市場全体にお	記していくことが必要である。 定量的な成果指標 支援した施設の単年CO2削減 量(対力の施設) × 設備の法定耐用年数 接された運用開始可能となる施設におけるCO2削減 量基準業実績(R3) 平 次の年度の補助事業実績(R3) 平 次の年度の表別である。 変化・効率化を図る。 変化・対象を図る。 変化・対象を図る。 変化・対象を図る。 変化・対象を図る。 変化・対象を関数の更なる増加 では、対象を対象に対して、対象を対象に対して、対象を対象に対して、対象を対象に対象に対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対	目達の年均成日達全数値まつの数値まつの数値まつの数値また大名または、本数値または、本数値は、大きは、本数値は、大きは、よきは、大きは、よきは、たきは、よきは、たきは、よきは、たきは、よきは、たきは、ままは	t-CO2 t-CO2 % 減量15年で設 補助制度に す-CO2 t-CO2 t-CO2 t-CO2	ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー	776 930. 83.4 接によって着: 少CO2削減量量 令和3年度 49 948. 5.1 で支援し、運用	1,355 1,800. 75.3 実に増加させる かを加速化さ 令和4年度 82 1,896. 4.3	- 75 - 75 - 2 - 3 - 3 - 3 - 3 - 3 - 3 - 3 - 3 - 3 - 3	2023 年) 0. 2
(果根計性関 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	標 明 積とデカー	(表、更にそれを累年運用とともに積み増 成果目標 フェーズフリー省CO2独立型施設件数を増加させることによるCO2削減量の増加 成果実績値:当該補助事業において支援では、新規採択件数×1ハウスあたりのCO2削減量基準値は フェーズフリー省CO2独立型施設の件数における当該施設に対する取組の活性により、全国のフェーズフリー省CO2おける2030年度目標の達成への一部では、1、2030年度目標の達成への一部では、1、2、2、3、3、4、4、4、4、5、5、5、5、5、5、5、5、5、5、5、5、5、5	記していくことが必要である。 定量的な成果指標 支援した施設の単年CO2削減 量(対力の施設) × 設備の法定耐用年数 接された運用開始可能となる施設におけるCO2削減 量基準業実績(R3) 平 次の年度の補助事業実績(R3) 平 次の年度の表別である。 変化・効率化を図る。 変化・対象を図る。 変化・対象を図る。 変化・対象を図る。 変化・対象を図る。 変化・対象を関数の更なる増加 では、対象を対象に対して、対象を対象に対して、対象を対象に対して、対象を対象に対象に対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対	目 達 の年均	t-CO2 t-CO2 % 減値15年で設 補助制度に すーCO2とで もしてO2 t-CO2 t-CO2 t-CO2	ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー	776 930. 83.4 接によって着: 少CO2削減量量 令和3年度 49 948. 5.1 で支援し、運用	1,355 1,800. 75.3 実に増加させる かを加速化さ 令和4年度 82 1,896. 4.3	- 75 - 75 - 2 - 3 - 3 - 3 - 3 - 3 - 3 - 3 - 3 - 3 - 3	2023 年 0. 2 業界全体 上対策計画 終年度 2030 年 80. CO2削減量
(標 明 積とデカー	得、更にそれを累年運用とともに積み増 成果目標 フェーズフリー省CO2独立型施設件数を増加させることによるCO2削減量の増加 成果実績値:当該補助事業において支援 目標値:新規採択件数×1ハウスあたりのCO2削減量基準値は フェーズフリー省CO2独立型施設の件数における当該施設に対する取組の活性これにより、全国のフェーズフリー省CO2独立型施設の件数における2030年度目標の達成への一部可成果目標 成果目標 波及効果も加味し、当該市場全体におけるCO2排出削減量の積上げ 成果実績値:省CO2型の独立型施設は自標値:日本ムービングハウス協会による率が上昇すると想定。該当ハウス数(1ハウスあたりのCO2削減量基準値は	定量的な成果指標 支援した施設の単年CO2削減量(対一般的な施設)×設備の法定耐用年数 援された運用開始可能となる施設のCO2削減量基準値×設備が、初年度の補助事業実績(R3)可能となる地でである。 な及び当該施設におけるCO2削減速化・効率化を図る。2独立型施設件数の更なる増加減でである。2独立型がある。2独立型がある。2独立型がある。2独立型がある。2独立型がある。2独立型がある。2ないである。2ないでは、当該補助事業での実績がある。2ないでは、当該補助事業での実績がある。2ないでは、当該補助事業での実績がある。2ないでは、当該補助事業での実績がある。2ないでは、当該補助事業での実績がある。2ないでは、当該補助事業での実績がある。2ないでは、当該補助事業での実績がある。2ないでは、当該補助事業での実績がある。2ないでは、当該補助事業での実績がある。2ないでは、当該補助事業での実績がある。2ないでは、当該補助事業での実績がある。2ないでは、当該補助事業での実績がある。2ないでは、当該補助事業での実績がある。2ないでは、当該補助事業での実績がある。2ないでは、2ないではないでは、2ないではないではないではないではないではないではないではないではないではないでは	目 達 の年均	t-CO2 t-CO2 % 減値15年で設 補助制度に すーCO2とで もしてO2 t-CO2 t-CO2 t-CO2	ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー	776 930. 83.4 接によって着: 少CO2削減量量 令和3年度 49 948. 5.1 で支援し、運用	1,355 1,800. 75.3 実に増加させる かを加速化さ 令和4年度 82 1,896. 4.3	- 75 - 75 - 2 - 3 - 3 - 3 - 3 - 3 - 3 - 3 - 3 - 3 - 3	2023 年 O. S S S S S S S S S S S S S

別紙2

費目・使途		I.			J.	
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
とに最大の金額 が支出されている	事務費	事業運営費用	21			
者について記載する。費目と使途						
分かるように記						
載)						
	計		21	計		0

別紙3

 I

 支出先
 法人番号
 業務概要
 支出額 (百万円)
 契約方式等
 入札者数 (応募者数)
 落札率
 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)

 1 公益財団法人北海 道環境財団
 8430005010860
 補助事業の執行
 21 補助金等交付